

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月23日

上場取引所 東

上場会社名 東邦レマック株式会社

コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 沼田 茂義

TEL 03-3832-0131

四半期報告書提出予定日 平成27年10月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績(平成26年12月21日～平成27年9月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	9,892	△14.7	△420	—	△275	—	△127	—
26年12月期第3四半期	11,599	△9.3	△86	—	△21	—	△19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年12月期第3四半期	△24.96	—
26年12月期第3四半期	△3.76	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年12月期第3四半期	11,471	—	5,549	—	48.4
26年12月期	10,781	—	5,611	—	52.0

(参考)自己資本 27年12月期第3四半期 5,549百万円 26年12月期 5,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年12月期	—	6.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	13,744	△13.8	△434	—	△256	—	6	—	1.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	5,120,700 株	26年12月期	5,120,700 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	23,750 株	26年12月期	22,306 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	5,097,623 株	26年12月期3Q	5,099,682 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、コスト削減等を背景に企業の業績及び収益が改善され、それに伴い良好な雇用情勢、所得環境が整い始め、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら長引くギリシャの債務問題や中国の景気減速に端を発する新興国経済の減速、不安定な中東情勢等、わが国の景気を下振れさせる可能性のある懸案事項が多数あることから、先行きにつきましては不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況の中で、当社は取り扱い商品が全般的に苦戦を強いられ、売上高は前年同四半期を下回りました。売上総利益につきましては取り組んだ円安対策等も結果に結びつかず、前年同四半期を下回りました。また営業損益につきましては継続して行っている販売費及び一般管理費の削減は実現できましたが、前年同四半期を下回りました。

経常損益につきましては、前年を上回る営業外収益を確保することができましたが、売上総利益と営業損益の落ち込みを補うことができず、四半期純損益につきましてもそれらの影響もあり、前年同四半期を下回りました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高98億92百万円（前年同四半期比14.7%減）、売上総利益16億92百万円（前年同四半期比25.0%減）、営業損失4億20百万円（前年同四半期は営業損失86百万円）、経常損失2億75百万円（前年同四半期は経常損失21百万円）となり、四半期純損失は1億27百万円（前年同四半期は四半期純損失19百万円）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ4億9百万円減少し、72億54百万円となりました。これは、主に商品が5億39百万円増加した一方で、現金及び預金が5億82百万円、受取手形及び売掛金が4億35百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ10億99百万円増加し、42億17百万円となりました。これは、主に有形固定資産が13百万円減少した一方で、投資その他の資産の投資有価証券が5億9百万円、投資不動産が98百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ6億89百万円増加し、114億71百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ6億87百万円増加し、52億87百万円となりました。これは、主に未払法人税等が17百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が4億17百万円、短期借入金が4億50百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ64百万円増加し、6億34百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ7億51百万円増加し、59億22百万円となりました。

##### （純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ62百万円減少し、55億49百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が2億12百万円増加した一方で、配当金の支払い及び四半期純損失の計上により利益剰余金が1億88百万円、繰延ヘッジ損益が85百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年7月24日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成27年10月23日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年12月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年12月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.30%となります。

なお、この税率変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,244,993	662,850
受取手形及び売掛金	3,685,635	3,249,960
電子記録債権	1,319,545	1,067,371
商品	1,262,008	1,801,103
その他	152,516	473,495
貸倒引当金	△506	△444
流動資産合計	7,664,194	7,254,338
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	395,087	377,540
土地	969,484	963,562
その他(純額)	33,770	44,192
有形固定資産合計	1,398,343	1,385,295
無形固定資産	29,714	40,221
投資その他の資産		
投資有価証券	955,862	1,464,906
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産(純額)	603,293	701,803
その他	126,843	649,243
貸倒引当金	△4,883	△32,760
投資その他の資産合計	1,689,483	2,791,561
固定資産合計	3,117,541	4,217,078
資産合計	10,781,735	11,471,417
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,345,190	2,763,068
短期借入金	1,350,000	1,800,000
未払法人税等	21,555	4,100
賞与引当金	46,211	72,640
その他	836,961	647,523
流動負債合計	4,599,918	5,287,332
固定負債		
退職給付引当金	258,375	262,547
役員退職慰労引当金	88,166	78,590
資産除去債務	2,190	2,190
その他	221,762	291,632
固定負債合計	570,494	634,960
負債合計	5,170,413	5,922,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,574,991	3,386,564
自己株式	△12,097	△12,878
株主資本合計	5,363,054	5,173,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221,204	433,867
繰延ヘッジ損益	27,064	△58,590
評価・換算差額等合計	248,268	375,277
純資産合計	5,611,322	5,549,123
負債純資産合計	10,781,735	11,471,417

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年9月20日)
売上高	11,599,772	9,892,988
売上原価	9,342,226	8,200,652
売上総利益	2,257,545	1,692,336
販売費及び一般管理費	2,344,121	2,112,338
営業損失(△)	△86,575	△420,002
営業外収益		
受取利息	2,432	7,901
受取配当金	15,218	9,681
仕入割引	2,428	1,052
受取賃貸料	51,130	59,995
為替差益	—	7,007
保険解約返戻金	3,433	80,503
その他	13,915	11,168
営業外収益合計	88,559	177,310
営業外費用		
支払利息	5,154	3,770
手形売却損	1,570	1,171
賃貸費用	13,803	25,092
為替差損	742	—
その他	1,728	2,802
営業外費用合計	23,000	32,837
経常損失(△)	△21,016	△275,529
特別利益		
固定資産売却益	600	97,722
投資有価証券売却益	103	—
特別利益合計	704	97,722
特別損失		
固定資産除却損	62	190
固定資産売却損	286	—
特別損失合計	348	190
税引前四半期純損失(△)	△20,660	△177,997
法人税、住民税及び事業税	26,624	5,671
法人税等調整額	△28,122	△56,414
法人税等合計	△1,497	△50,742
四半期純損失(△)	△19,163	△127,254



（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。